

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,841,090,224	10,447,882,867	5,393,207,357
有形固定資産	11,896,847,150	6,657,883,070	5,238,964,080
土地	2,941,018,983	2,938,061,483	2,957,500
建物	7,592,038,311	3,133,516,132	4,458,522,179
構築物	479,154,832	57,241,139	421,913,693
教育研究用機器備品	158,792,635	144,906,938	13,885,697
管理用機器備品	325,061,400	22,506,965	302,554,435
図書	224,683,361	285,398,763	△ 60,715,402
車両	13,167,150	8,559,250	4,607,900
建設仮勘定	162,930,478	67,692,400	95,238,078
その他の固定資産	3,944,243,074	3,789,999,797	154,243,277
施設利用権	2,297,616	1,309,190	988,426
電話加入権	509,194	509,194	0
ソフトウェア	12,692,205	0	12,692,205
有価証券	2,717,103,648	2,613,536,360	103,567,288
収益事業元入金	1,038,957,732	1,015,935,494	23,022,238
長期貸付金	330,419	330,419	0
敷金	21,313,000	21,753,000	△ 440,000
保険積立金	151,029,260	136,616,140	14,413,120
差入保証金	10,000	10,000	0
流動資産	4,675,705,043	9,745,898,385	△ 5,070,193,342
現金預金	4,560,596,941	9,589,929,266	△ 5,029,332,325
未収入金	22,979,159	61,409,434	△ 38,430,275
立替金	42,271,963	58,053,251	△ 15,781,288
前払金	49,856,980	36,506,434	13,350,546
資産の部合計	20,516,795,267	20,193,781,252	323,014,015
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	187,387,546	195,027,321	△ 7,639,775
退職給与引当金	172,568,072	177,140,403	△ 4,572,331
長期未払金	14,819,474	17,886,918	△ 3,067,444
流動負債	2,640,477,037	2,731,609,731	△ 91,132,694
未払金	303,182,592	100,111,399	203,071,193
前受金	2,091,685,260	2,381,895,100	△ 290,209,840

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
預り金	245,609,185	249,603,232	△ 3,994,047
負債の部合計	2,827,864,583	2,926,637,052	△ 98,772,469
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,286,767,964	10,963,509,056	5,323,258,908
第1号基本金	16,054,767,964	10,740,509,056	5,314,258,908
第4号基本金	232,000,000	223,000,000	9,000,000
繰越収支差額	1,402,162,720	6,303,635,144	△ 4,901,472,424
翌年度繰越収支差額	1,402,162,720	6,303,635,144	△ 4,901,472,424
純資産の部合計	17,688,930,684	17,267,144,200	421,786,484
負債及び純資産の部合計	20,516,795,267	20,193,781,252	323,014,015

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額172,568,072円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく、原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は、総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,400,901,202円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,089,900円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

203,890,573円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,552,438,133	1,816,202,485	263,764,352
(うち満期保有目的の債券)	(1,552,438,133)	(1,816,202,485)	(263,764,352)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,164,665,515	1,079,545,009	△ 85,120,506
(うち満期保有目的の債券)	(1,164,665,515)	(1,079,545,009)	(△ 85,120,506)
合計	2,717,103,648	2,895,747,494	178,643,846
(うち満期保有目的の債券)	(2,717,103,648)	(2,895,747,494)	(178,643,846)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,717,103,648		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,582,451,541	1,531,525,474	△ 50,926,067
株式	0	0	0
投資信託	1,134,652,107	1,364,222,020	229,569,913
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,717,103,648	2,895,747,494	178,643,846
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,717,103,648		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,833,814 円	7,713,739 円
管理用機器備品	5,005,656 円	2,217,204 円
車両	33,168,370 円	11,224,392 円

(3) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱コーエー(注1)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	49,150,000	日用雑貨等販売、不動産業等	—	—	商品の購入等	企業財産保険(注2) 商品の購入、賃借料支払(注3)	8,339,280 349,100	前払金 未払金	19,809,409 17,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱スバル商会(注4)	福岡市東区和白丘二丁目11番17号	41,600,000	薬局の運営、不動産業等	—	—	寮の賃貸	寮賃借料(注5)	6,000,000	—	—
理事	蒲池眞澄	—	—	—	—	—	寮の賃貸	寮賃貸料(注5)	1,680,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱共立(注6)	福岡市中央区長浜一丁目2番6号	10,000,000	ビルの清掃等	—	兼任1名	清掃・器具点検委託	清掃又は点検料の支払(注7)	16,631,996	未払金	1,213,692

(注1) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の59.31%を直接保有している。

(注2) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 市場価格を勘案して、一般的取引価格と同様に決定している。

(注4) 理事蒲池眞澄及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注5) 寮の賃貸借は、近隣の賃貸借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。

(注6) 令和3年10月23日まで理事であった田川秀明の近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注7) 清掃又は点検料の支払いは、他社との価格を勘案した上で、交渉により決定している。